

## 多国間主義と二国間主義の間

### —米国による国際収支支援の変遷についての実証研究—

藤田将史

The decline of U.S. multilateralism has lately become a serious concern, especially in economic areas. The economic power of the U.S. is still large, and it is a matter of stability of the international economic order whether the U.S. abides by rule-based multilateral cooperation or pursues parochial self-interest outside of multilateral institutions.

However, existing literature has almost focused only on the areas of trade or development assistance, and there is little research on the long-term change of U.S. multilateralism in the balance of payments (BOP) support. Unlike development assistance, it is difficult to grasp the U.S. BOP support policies because even very basic data, such as the yearly amount of U.S. bilateral support and that of the International Monetary Fund (IMF) contribution, is not officially provided. Consequently, previous studies are limited to fragmentary descriptions of the U.S. response in each individual crisis.

Therefore, this paper tries to provide a first long-term description of how the U.S. has chosen its means of BOP support, multilateral support through the IMF, or bilateral support outside of it, since the collapse of the Bretton Woods system. To resolve the lack of data, the IMF's internal documents stored in the IMF Archives and some other documents related to the U.S. BOP support were investigated extensively, and the yearly amount of U.S. bilateral support and that of the IMF contribution was aggregated. By using this original data, this study quantitatively describes how the relative weight of the U.S. bilateral and multilateral support has changed from a long-term perspective.

As a result, this paper presents mainly three new and important findings. First, whereas previous studies presented a vague but somewhat shared perception that the U.S. has given more weight to the IMF since the 1980s than before, in fact the U.S. drastically decreased its contribution to the IMF and increased bilateral support based on national interests between the 1980s and the first half of the 1990s. Second, in contrast, the U.S. BOP support has become extremely multilateral since the second half of the 1990s, and has been undertaken almost only through the IMF regardless of the political or economic importance of a recipient country. Third, although existing literature has recognized that the U.S. multilateralism is generally in decline, this does not apply to the BOP support area. Regarding BOP support, U.S. multilateralism has been at its height in the post-World War II era since the second half of the 1990s. It is a common tendency across economic issue areas that general voters' support for multilateral institutions has dissipated, but support from elites varies greatly. Only in the BOP support area, U.S. political or economic elites have been very supportive to the IMF lately, and this can be an important reason for the durability of multilateralism in that area.

## はじめに

近年、経済分野を中心に米国の多国間制度からの離反が危惧されている。しかし、国際経済の安定を保つために重要な国際収支支援について、米国の多国間主義がどのように変遷してきたかはほとんど示されてこなかった<sup>1</sup>。そこで本研究では、ブレトン・ウッズ体制崩壊から現在までの米国の支援政策が多国間主義と二国間主義の間でどのように揺れ動いてきたのかを、長期的な視点から明らかにする。

戦後の米国は突出した経済力と軍事力を使って多国間制度の形成を主導し、多くの分野の協調で重要な地位を占めてきた。ルールに基づく多国間協調によって個別的・短期的な利害の追求を抑制し、国際社会の共通利益の実現を目指すというのは、米国が構築した戦後秩序の基本的な原則になっている<sup>2</sup>。しかし一方で、米国自身が常にその原則に従ってきたかという点と全くそうではない。米国はしばしば多国間制度に行動を制約されることを嫌い、制度外で自国中心の政策を押し進めて国際秩序を不安定化させてきた。米国は60年代までブレトン・ウッズ体制に従って為替の安定を維持し、GATT (General Agreement on Tariffs and Trade) でも多国間の貿易自由化を推進した。しかし、70年代になると金・ドルの兌換を一方的に停止し、新保護主義と呼ばれた二国間主義的な通商政策をとるなど、国際経済秩序を大いに動揺させた。現在も、トランプ (Donald J. Trump) 政権が幅広い分野で多国間制度を軽視していることに懸念が高まっている。米国の持つパワーは未だ大きく、米国が多国間制度での協調を重んじるか、制度外で狭い自己利益を追求するかという選択は、国際秩序の安定を左右する問題なのである。

一般的には、長期的に見て米国の多国間主義は衰退しており、少国間主義 (minilateralism<sup>3</sup>) や二国間主義が台頭していると認識されてきた<sup>4</sup>。その理由として特に指摘されているのは、米国内の経済的苦境を背景に、米国の個別的利益を反映させることが難しい多国間協調を、米国の有

権者が支持しなくなっていることである<sup>5</sup>。例えば貿易については、経済状況に対する有権者の不満により70年代から徐々に多国間主義が力を失って、現在までに自由化交渉でも紛争解決でも地域主義・二国間主義が強くなっているとされる<sup>6</sup>。開発援助でも、70年代から徐々に二国間主義への傾斜が進んで、ここ10年程の支援政策は最も二国間主義的になっているが、米国内で多国間支援への支持が非常に低いことが理由だとされる<sup>7</sup>。軍事分野でも国連平和維持活動や集団安全保障について、やはり世論の支持が低いために積極的な参加が困難になっているとしばしば指摘されてきた<sup>8</sup>。

しかし、米国の多国間主義がどのように変遷してきたかについての実証的研究は、経済分野では上述の貿易と開発に集中しており、国際収支支援分野での変化が明らかにされていないという問題がある。国際収支支援分野で米国の多国間主義がどのように変遷してきたか検討することは、以下の二つの理由で重要である。第一に、国際収支支援分野での米国の政策は、自由主義的な国際経済秩序の安定と密接に関わっている。キンドルバーガー (Charles P. Kindleberger) が指摘したように、自由化された国際金融システムの安定を維持するには、十分な規模の支援が行われなければならない<sup>9</sup>。そして、米国は基軸通貨国として突出した支援能力を持っており、米国がIMF (International Monetary Fund) を通して多くの国の安定にコミットするか、制度外で自国の狭い利益に合致するときのみ支援を行うかは国際経済の安定に大きく影響する。それにも拘わらず国際収支支援分野で米国の多国間主義がどのように変遷してきたかほとんど示されていないのは、研究に需要が無かったからではなく、米国の支援政策を長期的な視点から記述するのに必要な情報が公開されていなかったからである<sup>10</sup>。国際収支支援は開発援助と異なり、各年の米国の二国間支援実施額やIMFへの拠出額といったデータが開示されていないため、支援政策を俯瞰的に把握することが困難で、先行研究は個別危機についての断片的な分析になりがちだった。

第二に、国際収支支援分野ではIMFに批判的

な有権者と好意的なエリート層（政治家・官僚・経済界など）の間で選好が対立しており、多国間主義の推移が他の領域のように右肩下がりになっていない可能性がある。貿易や開発では米国の有権者だけでなくエリートも多国間協調に不満を強め、結果として多国間主義が衰退しているのに対して、国際収支支援ではエリート層の IMF に対する支持は根強い。そのため、他の分野のように多国間主義が単純には退潮していない可能性がある。

そこで本稿では、国際収支支援分野の米国が多国間主義と二国間主義の間でどのように揺れ動いてきたのかを、独自に集計したデータを用いて長期的な観点から記述することを目指す。米国の支援政策を長期的に記述することは、上述のようにデータの制約のために容易ではなかった。そのため、IMF 公文書館の保管する内部資料などを渉猟し、公開されてこなかった米国の二国間支援実施額・IMF への拠出額を独自に集計して、二国間支援と多国間支援の比重がどのように変化してきたかを量的に記述した。先行研究では IMF への拠出額と増資額を混同しがちであったが、本稿ではあくまで、米国の IMF への実際の拠出額と二国間支援実施額を比較する。結果を先取りすると、80年代から90年代前半にかけて、米国の支援政策は二国間主義に一度大きく傾いていた。しかし意外なことに、90年代後半からその傾向は反転して、現在の米国の支援政策はこれまでで最も多国間主義的になっている。つまり、貿易や開発で多国間主義が退潮しているのとは対照的に、国際収支支援分野では近年になって多国間主義が高まっているのである。

構成として、第一節では米国の国際収支支援政策に関する先行研究を紹介し、その問題点を説明する。その後、第二節で本研究で用いるデータと記述方法を提示し、第三節で分析結果を示す。最後に、第四節では国際収支支援分野についての分析結果を貿易・開発といった他の分野の状況と比較し、なぜ分野間で多国間主義の変化が一様ではないのかについて若干の考察を述べる。

## 1. 先行研究—国際収支支援分野における米国の支援手段の選択

本節では、国際収支支援分野において米国が多国間支援と二国間支援のどちらを重視してきたかについての先行研究を概観する。米国は最も大きな支援能力を持つ国家であるため、危機対応を扱った研究も米国の政策に言及してきた。しかし、多くの研究は個別の危機のみに注目しており、米国が IMF と制度外の支援のどちらをより重視してきたかについて長期的傾向はあまり示されていない。これはリップシー（Phillip Y. Lipsky）が述べているように、開発援助とは違い国際収支支援は機密性が高く、支援実施額といった基本的なデータでさえも入手が困難だったからだと思われる<sup>11</sup>。

それでも、IMF の創設からブレトン・ウッズ体制崩壊の前までは、IMF を通じた支援よりも二国間・少国間の支援が重要だったというのが通貨外交史研究での定説になっている。IMF 創設当初、実質的にはほぼ唯一の拠出国だった米国はルール上の制約が多い IMF をあまり利用せず<sup>12</sup>、柔軟に実施できる二国間支援の方を好んだ<sup>13</sup>。マーシャル・プランに見られるように、支援の多くは圧倒的な支援能力を持つ米国自身が担っていたのである。60年代頃から IMF は徐々に当初の構想通り支援を行うようになっていった。しかしその時期においても、米国を含む主要国は IMF よりも少国間の枠組みである G10（Group of 10）を重視していた<sup>14</sup>。60年代までは主要国の通貨防衛が最大の課題であったが、対応としては IMF よりも G10 の枠組みでの相互支援体制の構築が進んだのである<sup>15</sup>。

だが、その後のブレトン・ウッズ体制崩壊から現在までの長期的傾向については、先行研究では主に個別危機についての断片的な情報しか示されていない。その時期の米国の危機対応を扱った研究の間である程度共有されているのは、82年から90年代初頭まで続いた中南米累積債務危機の期間に、米国が IMF の利用に以前より積極的になったということである。レーガン（Ronald W. Reagan）政権は81年の就任当初、危機が起きても IMF は利用せずに国益を反映させやすい二国間支援で対応すると公言しており、IMF の

増資にも否定的だった<sup>16</sup>。だが、中南米危機が起きると方針が一転し、逆に第 8 次増資を推進して IMF への拠出を大幅に拡大したとされる<sup>17</sup>。この方針転換もあって、IMF は中南米危機への対応で中心的な支援実施主体になったと考えられてきた<sup>18</sup>。

米国が 80 年代に IMF の利用を拡大したのは、支援能力が低下し二国間で大規模な支援を行う余力が小さくなったことの表れだとされる。実際、当時の米国は慢性的な国際収支の赤字によって度々ドル危機に見舞われていた。そのため、中南米危機では以前よりも制度外の支援を控え、他国からの資金を動員できる IMF に頼らざるを得なかったという解釈である<sup>19</sup>。

だが、上記の記述もあくまで中南米危機にとどまっておき、以前よりも IMF を重視する傾向が他の危機でも一般的に見られるかについて、危機対応研究の間で一致した認識は無い。例えば 97 年に発生したアジア通貨危機については、米国は二国間支援を行わず IMF を中心に対処したことが指摘されている<sup>20</sup>。一方、94 年からのメキシコ危機や 2008 年からの世界金融危機などでは、大規模な二国間支援を行ったという記述もある<sup>21</sup>。他にも個別の危機対応についての記述は多くあるものの、無数の危機が存在する中で長期的傾向を把握するには情報があまりに断片的である。同じ時期の危機の間で支援手段の選択が異なる理由としては、米国にとって政治的・経済的に重要な国であるほど二国間で支援しやすく、重要ではない国であるほど負担の削減のために IMF を利用しやすいといった論理は提示されている<sup>22</sup>。だが、米国が関与した危機を全体として見たときに、それぞれの手段を利用する度合いが時系列的・長期的にどのように変化してきたかは示されていないのである。

まとめると、米国は 70 年代のブレトン・ウッズ体制崩壊の頃までは二国間支援を重視していたものの、80 年代の中南米危機では支援能力が低下し二国間での対応が困難だったため（少なくともそれ以前よりは）IMF を重視したという認識が示されてきた。しかし、ブレトン・ウッズ体制崩壊から現在までの時期の記述は個別危機の分析

にとどまっておき、情報が断片的過ぎて長期的な支援政策の変化を読み取るのは困難である。

唯一、米国の支援政策を長期的に、かつ支援実施額に基づいて量的に記述しようとしたのがリップシーの研究である。リップシーは入手可能な支援実施額のデータを使って、70 年代末以降の米国が IMF と二国間支援のどちらを利用してきたのかを年単位で記述しようとした<sup>23</sup>。リップシーの主張は、国際収支支援では二国間支援がそもそも有効な手段ではなく、時期とは関係無く IMF が多く利用されてきたというもので、提示されたデータはそれを支持している<sup>24</sup>。

しかし、そのデータにも 2 つの問題がある。1 つは、米国の主要な二国間支援の手段である財政予算と ESF (Exchange Stabilization Fund) のうち、後者の ESF による支援しか捉えていないことである。これは ESF による支援額のデータしか公開されていないことが理由だが<sup>25</sup>、二国間支援のかなり大きな部分が算入されていないことになる。もう 1 つは、ESF による米国の二国間支援実施額を IMF の支援総額と比較しており、IMF への米国の拠出額と比較しているわけではないということである。これも IMF への拠出額が一般には公開されていないことが理由だと思われるが、米国による支援手段の選択を正確に捉えるには、米国の二国間支援実施額と、米国の IMF を通した支援額（拠出額）を比較する必要がある。

以上のように、先行研究の多くは個別危機についての断片的記述にとどまっている。また、米国が IMF と二国間支援のどちらを利用してきたかについて長期的な記述を試みた研究も、データの入手が困難だったため財政予算による二国間支援を捉えられていない、IMF への米国の拠出額ではなく IMF の支援総額と比較してしまっている、という二つの問題があった。そのため、国際経済の安定に大きく影響し得るにも拘わらず、特にブレトン・ウッズ体制崩壊から現在までの期間に米国の多国間主義がどのように変遷してきたのか、長期的傾向が十分に明らかになっていないのである。

## 2. 方法—二国間支援実施額と IMF 拠出額の集計

前節では、米国の支援手段の選択に関する先行研究を概観し、その問題点を明らかにした。先行研究の問題点を克服するため、本稿では独自に米国の支援額を集計し、個別の危機を越えた長期的な傾向を明らかにする。集計の際には先行研究で欠けていたデータを補い、二国間支援については、財政予算による支援と ESF による支援を併せた全体を捉える。多国籍支援についても、これまで全く明らかにされてこなかった米国から IMF への拠出額を、IMF 公文書館の資料を渉猟して集計する。その上で米国の二国間支援実施額と米国の IMF への拠出額を比較し、支援手段の選択の長期的な変遷を明らかにする。

以下では、第 1 項で二国間支援実施額の集計方法を、第 2 項で IMF への拠出額の集計方法を説明する。多少技術的な内容になるが、米国の支援政策が多国籍主義と二国間主義の間でどのように揺れ動いてきたのか明らかにするという本稿の目的に照らして、分析手法こそが重要であるため、丁寧に説明したい。

### 2-1. 二国間支援実施額の集計方法

米政府の二国間支援は主に、財政予算による支援、ESF による支援、FRB (Federal Reserve Bank) の通貨スワップ協定の 3 つから成っている。本稿で分析対象とするのは、政治的な決定に基づいて危機対応に用いられる財政予算による支援と ESF による支援である。政治的な承認に依らないため債務不履行のリスクがある支援を行う権限が無く、本格的な危機対応に利用できない FRB のスワップ協定については<sup>26</sup>、本稿では分析対象としない。

財政予算は二国間支援の最も代表的な手段であり、米国史上最大の支援であるマーシャル・プランも財政予算で行われた。財政予算による支援実施額を集計するには米政府が各支援をどのような目的で行っていたかの情報が必要だが、米政府自身は支援について目的別の統計を作成してこなかった。そのため本稿では、DAC (Development Assistance Committee) が CRS (Creditor Reporting System)

の一環として作成している米国の対外経済支援目録を利用した。CRS の支援目録には目的コードが付されており、国際収支支援に最も近い一般財政支援 (DAC の定義では「用途が指定されていないプログラム型の対政府支援で、マクロ経済調整 (構造調整を含む) や国際収支の安定化を目的とし、特定のセクターではなく財政全体への関心に基づいて行われるもの」<sup>27</sup>) となっているものを集計した。ただし、CRS で公開しているのは 73 年以降の目録のみであるため、本稿で把握できるのもそれ以降の支援額に限られる。

本来 ESF は対外支援のためのものではなく、米ドルの安定を目的とした為替介入のための基金であり、1934 年の金準備法に基づいて創設された。しかし、他国への国際収支支援にも用いられており、30 年代から条件付き融資を行っていた。ESF を使った支援では事前に相手国と融資条件を定めた協定を結ぶ必要があり、2002 年以前の協定については財務省が作成した一覧がある<sup>28</sup>。2002 年以前についてはその中から、実際に発動されたものだけを集計した。2003 年以降については ESF の年次報告を利用し、同様に発動されたものだけを集計した。

### 2-2. IMF への拠出額の集計方法

IMF に対する米国の拠出額を集計することは容易ではない。IMF への拠出方法が複雑な上に、IMF 自身も各国の拠出額を一般には公開していないからである。これが、先行研究が IMF への拠出額を提示してこなかった理由だと思われる。最も注意すべき点として、「出資額 (クォータ)」・「増資額」と、実際の「拠出額」を区別する必要がある。出資額ないし増資額は拠出額と混同されがちで、先行研究では増資に合意することが拠出に合意することであり、IMF の支援に必要な資金を負担する意思を示すものだと捉えられがちだった<sup>29</sup>。しかし実際には、増資と拠出は全く異なるものである。この違いを説明するには、まず IMF への具体的な拠出方法を説明する必要がある。

IMF は危機が起きた際に加盟国から資金の拠出を得て支援を行い、支援が完了したら資金を加

盟国に返却するということを繰り返す。そのため加盟国は、IMF から要請があれば一定額を上限に即座に拠出に応じるという合意を結んでいる。この合意が IMF への「出資」ないし「増資」と呼ばれるものであり、その中で各国が合意した拠出上限額が「出資額（クォータ）」、以前の出資額からの増加額が「増資額」に当たる。増資という呼び名の一般的な印象に反して、増資に合意することは拠出することではない。増資合意時に為されるのはあくまで IMF から要請があれば拠出を行うという約束である<sup>30</sup>。

実際にある期間に各国がいくら拠出するかは、当初は事務局が各加盟国と協議して決定していたが、米国以外にも拠出を要請することが増えたこともあり、1978 年から理事会で四半期毎に決定することになった<sup>31</sup>。拠出計画の決定は支援プログラム毎ではなく、次の四半期の間の資金需要全体をどのように分担するかという形で期間毎に一括して為される。その際、全ての加盟国が拠出を求められるわけではない。国際収支・外貨準備のポジションが十分に強い国がリストアップされ、そのリストに掲載された国の中で分担が決定される。実際に拠出を求められる可能性のある国は、1978 年の時点で 20 カ国、2018 年現在も 50 カ国足らずである。一度拠出された資金は IMF がそのまま持ち続けるのではなく、支援が完了して不要になれば迅速に拠出国に返却し、加盟国の財政負担を可能な限り避ける仕組みになっている<sup>32</sup>。

つまり、二国間支援で拠出と返却が繰り返されるのと同様に、IMF の支援でも拠出と返却が繰り返されるのである。また、これも二国間支援と同様に、各国が実際にいくら拠出するかは増資時にルールとして決まっているのではなく、四半期毎に政治的な交渉を通して決定されている。その結果、各国の出資額が全体に占める割合と、実際の拠出割合は大きく乖離してきた。これは、IMF 創設直後の状況を見れば明らかである。例えば、1945 年に IMF が創設された時の米国の出資割合は 35% であり、その後低下を続けている。しかし、1958 年頃まで IMF は米ドルのみで支援を行っており<sup>33</sup>、その間の必要資金のほぼ全額を米国が拠出していた。

拠出に関する理事会の議論や決定は、原則として非公開である。IMF の年次報告や米国の側の統計でも、IMF への拠出純額（拠出額から返却額を差し引いたネットの拠出額）は示されているが、各期間の拠出総額（グロスの拠出額）が分かるようなものは筆者の調査した限りでは公開されていない。2000 年以降の各加盟国と IMF の間の資金のやり取りについては情報の一部が公開されているが、それにも IMF の支援のために各国が拠出した額は含まれていない<sup>34</sup>。

よって、現在のところ米国の拠出額を知るには、IMF 公文書館が一定の期間を経て開示する IMF 理事会の内部資料を確認するしかない。通常、理事会で配布される次の四半期の拠出計画に前期の実際の拠出額が記載されており、それを集計することで各国の拠出額の変化を把握できる。98 年に創設された加盟国から IMF への貸し付け協定である NAB (New Arrangements to Borrow) も、クォータによる通常の拠出と一体的に運用されており、同じ資料で拠出額を集計できた。理事会ではなく事務局が拠出計画を決定していた 78 年以前については把握が難しいが、73 年以降の各国の拠出額については、加盟国と協議を行っていた IMF の各地域局が資料を残していた。加えて、G10 諸国が 62 年に創設した GAB (General Agreements to Borrow) からの拠出についても、理事会文書から把握することが出来た。本稿では IMF 公文書館から入手した以上の資料を使い、1973 ~ 2010 年間の米国の拠出額を集計した。次節では、その IMF に対する拠出額と二国間支援の実施額を比較し、米国の支援政策がどのように変化してきたかを明らかにする。またその際、米国の IMF への拠出割合の変化も確認する。本稿の分析対象はあくまで米国にとっての多国間支援と二国間支援の比重の変化であるが、米国がどの程度の拠出分担を受け入れてきたかということは米国が多国間支援をどの程度好意的に評価してきたかを示し、多国間支援と二国間支援の比重の変化がなぜ起きたのかに関する手掛かりになる。

ただし、上記の方法で IMF の通常融資への拠出はほぼ全体を把握できるが、IMF への拠出を網羅している訳ではないことに注意する必要があ

る。クォータに基づく加盟国からの通常の拠出はGRA (General Resource Account) と呼ばれる勘定で扱われ、スタンド・バイ取極をはじめとする通常融資の財源になる。NABとGABからの拠出も、扱いは異なるがやはり通常融資に使われる。一方、IMFは特殊な目的での融資を行うために比較的小規模な特別勘定を別に設置することがある。代表的なものとしては、オイル・ファシリティ補助勘定や、貧困削減・成長信託基金などがある。特別勘定への拠出についても、期間ごとのグロスの拠出額が分かるような資料は公開されていないことが多い。さらに、理事会ではなく主に事務局が運用を行っているため<sup>35</sup>、筆者が調査した限りでは理事会に提出される内部資料にも拠出についての詳細は含まれておらず、網羅的な把握が困難であったため本研究では集計を断念した。しかし、特別勘定による支援は多くが途上国・低所得国向けであるため通常融資と比べて規模が小さく、特に米国の場合は元より少額の拠出にしか同意していない<sup>36</sup>。よって、本研究の関心である米国の支援政策の変化を把握するという点では、特別勘定への拠出を集計できないことによる影響はあまり無いと考えられる。

### 3. 結果—国際収支支援分野における米国の多国間主義の推移

図1に米国の二国間支援実施額とIMFへの拠出額の変化、表1に主な危機の期間中の米国の支援額全体(二国間+IMF)に占めるIMFへの拠出額の割合を示した<sup>37</sup>。図1・表1の二国間支援と多国間支援の比重で見ると、ブレトン・ウッズ体制崩壊後の米国の支援政策はおおよそ3つの時期に分けられる。IMFと二国間支援がほぼ同程度に用いられていた70年代から80年代初頭、IMFへの拠出が激減し二国間主義に傾倒した80年代初頭から90年代前半まで、逆にIMFへの拠出がほとんどを占めるようになり極端に多国間主義化した90年代後半以降である。後述するように、80年代初頭以降の状況は先行研究の認識とかなり異なっている。以下ではそれぞれの時期について、米国が多国間支援と二国間支援をどのように選択し、国際収支支援分野での米国の多国間主義がどのように推移してきたかを詳しく記述する。

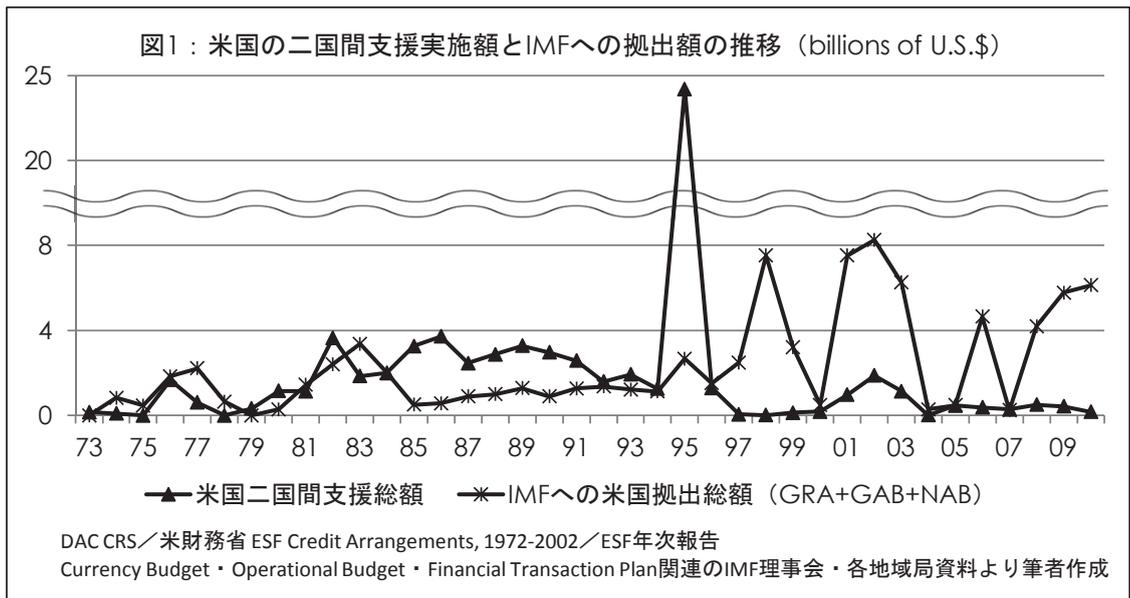


表 1：主要な危機中の米国の支援に占める多国間支援の割合

危機名	支援期間	IMF を通した支援の割合
イスラエル危機	1973-1976	62%
ポンド危機	1976-1978	67%
メキシコ危機 (76 年)	1976-1979	64%
トルコ危機 (78 年)	1978-1985	44%
中南米累積債務危機	1982-1992	34%
エジプト危機	1984-1993	29%
移行経済支援	1991-1993	39%
メキシコ危機 (94 年)	1995-1997	21%
アジア通貨危機	1997-2003	89%
ロシア危機	1998-2000	97%
ブラジル危機	1998-2005	88%
トルコ危機 (99 年)	1999-2005	85%
アルゼンチン危機	2000-2006	85%
世界金融危機	2008-2010	94%

### 3-1. 70 年代～80 年代初頭—IMF と二国間支援の併用

まず、70 年代から 80 年代初頭の中南米危機発生 (82 年) までは、米国の二国間支援実施額と IMF への拠出額はほぼ同程度であり、米国はどちらかを特に重視するというより両者を併用していたことが分かる (図 1 / 表 1)。73 年から 82 年までの二国間支援実施額 / IMF への拠出額の割合は、46% / 54% でほぼ同じである。先行研究ではブレトン・ウッズ体制崩壊の前後まで IMF 外の支援が盛んだったとされているが<sup>38</sup>、73 年以降も IMF 中心ではなかったという意味では、その傾向がある程度継続していたと言えよう。

図 1 で IMF への拠出額の変化が二国間支援実施額の変化をやや遅れて追隨しているのは、IMF は意思決定に時間がかかり、二国間支援が先行する場合が多かったからであろう<sup>39</sup>。例えば 70 年代最大の支援であるポンド危機での対英支援を見ると、76 年に米国が ESF を使って総額 10 億ドルの二国間支援を開始し、半年程度遅れて 77 年から IMF が総額 26 億ドル程度の支援を開始して

いる。

上述のように、本稿の分析対象である米国にとっての多国間支援と二国間支援の比重については、どちらもおよそ同程度に利用していて IMF が支配的ではなかったという意味で、先行研究の知見と整合的であった。ただし、先行研究では指摘されてこなかったこの時期の特徴として、IMF での米国の負担割合が非常に高かったということがある。図 2 に IMF 通常融資に対する米国の拠出割合の変化を示したが、米国の経済力が低下し支援能力が逼迫していた 70 年代に至っても、IMF 通常融資の 50% 程度を米国が負担していたことが分かる。70 年代から 80 年代には米国自身の国際収支が危うい状態にあり、繰り返しドル危機が起きていた。73 年と 79 年に IMF への拠出額・拠出割合が共に 0 になっているのは、米国自身がドル危機に陥って拠出国のリストから外されていたためである。73 年のドル危機はスミソニアン体制の崩壊と変動相場制への移行の契機になったものであり、79 年の危機でも米国が IMF に支援を要請する深刻な事態になった<sup>40</sup>。そういつ

た支援能力の逼迫にも拘わらず、70年代全体で見るとIMFの必要資金の50%程度を米国が負担していた。IMFでの発言権は実際の拠出額ではなく出資額（クォータ）に連動するため、当時の米国の発言権は全体の20%程度しかなく、発言権の配分と負担の配分も全く釣り合っていない<sup>41</sup>。これは、この時期の米国が多国間支援の負担に寛容であり、キンドルバーガーが主張した覇権国による国際公共財の提供と、他の国によるただ乗りが確かなに行われていたことを示唆している<sup>42</sup>。

以上から、70～80年代初頭までの米国は、二国間支援とIMFを通じた支援を同程度に利用しており、どちらかを重視するというよりも両方を併用していたことが分かった。また、IMFでの米国の負担割合は経済力が低下していたにも拘わらずかなり大きいままであり、この時期の米国はある程度国際公共財の提供に積極的で、自国の拠出に他の国がただ乗りするのを許容していたと言える。しかし、次項で説明するように、米国の経済力がさらに低下してこの公共財生産への不満がいよいよ高まったことが、80年代初頭からの支援政策の変化につながっていく。

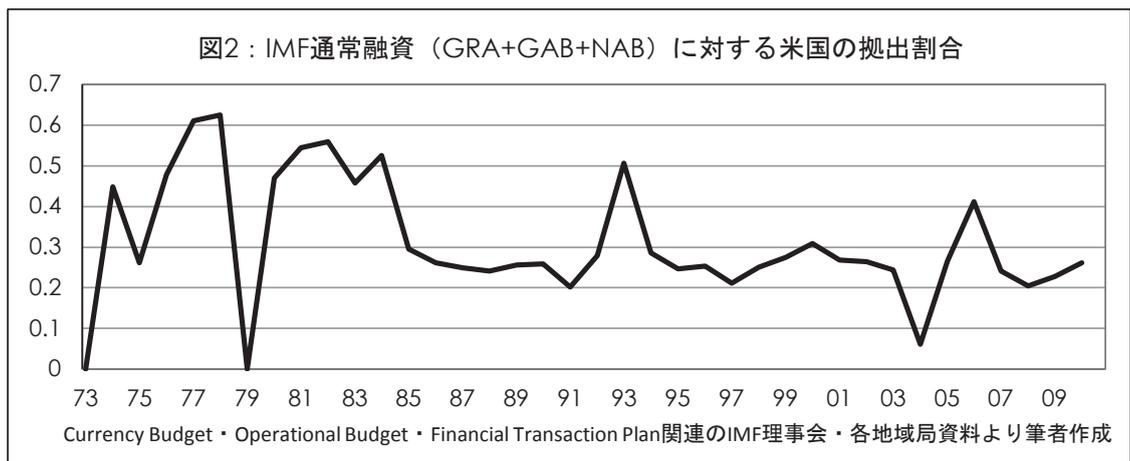
### 3-2. 80年代初頭～90年代前半—二国間主義への傾倒

中南米危機が発生した80年代初頭より後の状況は、先行研究の認識と大きく異なっている。70年代にはIMFと二国間支援の利用度合いはほぼ

同じだったが、80年代にはIMFへの拠出が激減する一方で、二国間支援が激増した（図1）。先行研究では80年代の中南米危機で米国はIMFへの拠出を拡大したという認識があったが<sup>43</sup>、実際には急激な二国間主義への移行が起きていたのである。

レーガン政権は81年の就任当初、79年の第二次オイルショックによる景気後退や財政難など米国の経済力の低下を背景に、公共財的な性質の強いIMFには拠出せず国益を反映させやすい二国間支援で危機に対応すると公言していた<sup>44</sup>。しかし先行研究では、そういったレーガン政権の方針は82年に中南米危機が起きると撤回され、米国は80年代にIMFへの拠出を大幅に拡大したとされる<sup>45</sup>。経済力が低下していた所に中南米危機が起きて支援能力が逼迫したため、当初の方針とは裏腹に大規模な二国間支援を控えて、他国からの資金も動員可能なIMFを利用せざるを得なくなったという解釈である<sup>46</sup>。その根拠になっているのが、レーガン政権が第8次増資を推進して83年に成立させ、自国のクォータを1.4倍にするのに合意したことである。確かにこの第8次増資は、当時としてはIMF創設以来最大の規模の増資だった。

しかし実際には、83年に増資が成立したあと、米国のIMFへの拠出額・拠出割合は激減した（図1／図2）。つまり、増資と拠出が全く逆の動きをしていたのである。先行研究で増

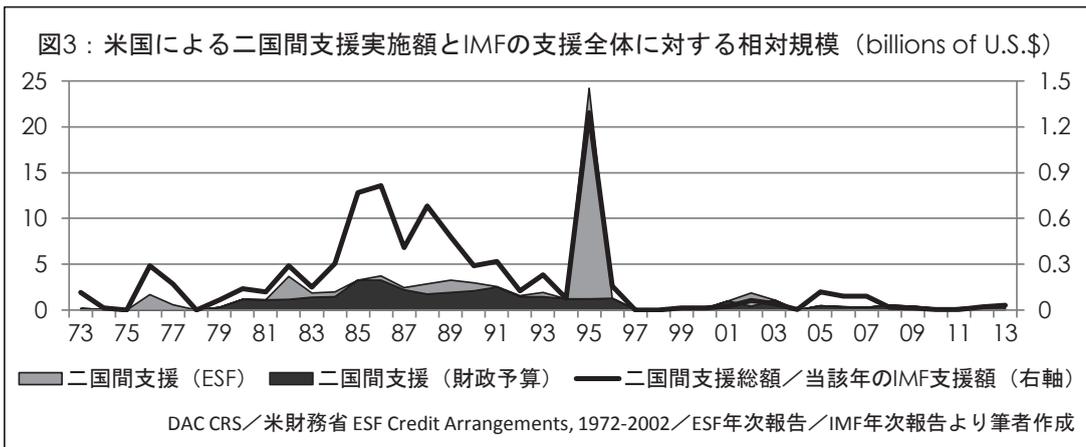


資と拠出の乖離が認識されなかったのは、主に米議会でされる増資の議論においては、増資と拠出が同じものとして扱われてきたためだろう。IMFの創設以来、IMFへの出資について米議会の同意を如何に確保するかは、米財務省が常に頭を悩ませてきた課題であった。特に負担の重さは増資の成否を左右する最大の争点であり、米財務省は国内に対してクォータこそが米国の負担を表すもので、その負担はとて小さいのだと主張してきた<sup>47</sup>。第8次増資を審議した公聴会でもリーガン (Donald T. Regan) 財務長官は、「IMF増資に占める米国の負担割合は18%で、つまりは言うまでもなく他の国々が82%、増資の大半を負担することになります。18%を負担するだけで、我々は19%超の投票権を維持することが出来るのです<sup>48</sup>」と説明していた。恐らくは、実際の拠出割合がクォータや発言権の割合より遙かに高いという事実が増資の成立自体を危うくしかねないため、米財務省は議会に対して拠出割合と出資割合の乖離が存在しないかのように一貫して説明してきた<sup>49</sup>。そのため、米議会での増資に注目してきた先行研究でも、増資と拠出がおおよそ同じものだという認識が生まれたのだと思われる。

実際にはIMFへの拠出が激減したのは、公共財的な性質が強いIMFには拠出しないというレーガン政権の方針に沿って<sup>50</sup>、IMF理事会で米国代表が拠出金分担の大幅な縮小を要求したため

ある。理事会の議事録や投票結果は原則として非公開であるため、こういった議論の存在はIMF外ではほとんど知られていなかった。米国代表のダラーラ (Charles H. Dallara) 理事は、「異様に大きく過剰になっている米国の負担割合<sup>51</sup>」の削減を主張した。具体的には、米国からの拠出が全拠出残高に占める割合を25%程度まで低下させるよう要求し、最終的に87年の理事会でそれが受け入れられた<sup>52</sup>。図2に示したように、87年の合意以降の米国の負担割合は25%程度でおおよそ安定していることが分かる<sup>53</sup>。70年代まで見られたような一方的かつ大規模な国際公共財の提供は、80年代の拠出分担見直しを通して大幅に減ったと言っても良いだろう。

一方で二国間支援は、やはり当初レーガンが表明していたように急激に増加した。この期間に米国が大規模な二国間支援を行ったのは、メキシコ・ブラジル・アルゼンチンといった中南米諸国だけではない。トルコ・イスラエル・エジプトなどの中東諸国、ポーランド・ハンガリー・ルーマニアなどの旧共産圏の移行経済諸国など、米国にとって戦略的に重要な幅広い国々に支援が行われた。中でも規模が最も大きかったのは95年のメキシコ支援である。マーシャル・プラン以後では最大の200億ドルにも及ぶ支援で、IMFよりもさらに厳しい融資条件を課しながら行われた<sup>54</sup>。図3に米国の二国間支援実施額とIMFによる支援全体 (他の国からの拠出も含む) に対する相対



規模を示したが、IMF の支援規模との比較からも分かるように、80 年代初頭から 90 年代前半までの期間の米国は単独で IMF 全体に匹敵するほどの二国間支援を行っていた。

以上から、IMF ではなく二国間支援を用いるというレーガン政権の方針は撤回されたと考えられてきたが<sup>55</sup>、実際には貫徹されていたということが分かる<sup>56</sup>。先行研究でレーガン政権が IMF の利用に積極的になったとされてきた中南米危機への対応においても<sup>57</sup>、米国はメキシコ・ブラジル・アルゼンチンなど中南米諸国に大規模な二国間支援を行う一方で、IMF への拠出は激減していた（表 1）。また、一般的に言われるように支援能力が逼迫していたから IMF を利用したのではなく、むしろ支援能力が逼迫していたからこそ国益を反映しやすい二国間支援に重点を移していたと言えよう<sup>58</sup>。IMF への拠出と二国間支援実施額がほぼ等しかった 70 年代とは打って変わり、80 年代から 90 年代前半にかけての米国の支援政策は非常に二国間主義的なものになっていたのである。

### 3.3. 90 年代後半以降一極端な多国間主義への反転

前項では、90 年代前半までに米国の支援政策が二国間主義的なものになったことを示した。しかし、そのまま貿易や開発援助のように多国間制度からの離反が進んだのかというと、そうではない。90 年代後半から現在までに米国の支援政策は反転し、むしろ戦後のどの時期と比べても最も多国間主義的な状態になっている。

米国は 90 年代前半まで、欧州・中南米・中東・旧共産圏などの戦略的に重要な国々には二国間で大規模な支援を行ってきた。しかし 95 年の対メキシコ支援を最後に、相手を問わず二国間支援をほとんど行わなくなっている（表 1 / 図 3）<sup>59</sup>。アジア通貨危機や世界金融危機の時期を含め、近年の米国はほとんど二国間支援を実施していない。大規模な危機に陥った国には韓国・ロシア・ブラジル・トルコ・アルゼンチン・欧州といった米国の経済・安全保障にとって重要な国々も含まれているが、それらの国にも米国は直接的な支援を行

わなかった<sup>60</sup>。つまり、地域・国を問わず米国は二国間支援をほとんど行わなくなっており、それが 20 年近く継続している。

一方で、同じ期間に米国の IMF への拠出額は急激に増加した。IMF の資金基盤が強化されてより大規模な支援を行うようになり、同時に米国が自国の拠出割合を維持しているためである。90 年代後半から、IMF の資金基盤は増資と NAB の創設・拡大によって急速に強化された。米国は増資と NAB について事実上の拒否権を持つが、米財務省は IMF の資金が不足している場合には資金基盤の拡大を支持し、議会も時間はかかりつつそれを承認している<sup>61</sup>。96 年から 2013 年の間でみると、米国の二国間支援は合計約 90 億ドルだが、同期間に米議会が承認した IMF への増資額は約 1259 億ドル（NAB を含む）で<sup>62</sup>、二国間支援の約 14 倍に達する。さらに 87 年に合意された拠出割合の変更以来、米国が自国の拠出割合を引き下げようとする動きは見られない。現在の米国のクォータと発言権は全体の約 17% にまで低下しているが、実際の拠出割合は 25% のまま据え置かれている。そのため、IMF による支援の拡大に伴って、米国の拠出額も増加を続けている（図 1）。これは、95 年頃から二国間支援がほとんど行われなくなったのとは対照的な変化であると言えよう。

結果として、90 年代後半以降の IMF への拠出額は、二国間支援の実施額を一部の年を除いて遙かに上回っている（図 1）。95 年以降、IMF に対して平均すると毎年約 40 億ドルもの拠出が行われ、80 億ドルを超えている年もある。拠出額が大きく減って二国間支援実施額とほぼ同じになっている年もあるが、それは「大いなる安定（Great Moderation）」の時期で危機が起きず、支援の必要がそもそも無かったからである。80 年代初頭から 90 年代前半の時期とは打って変わって、90 年代後半以降の時期の支援政策は非常に多国間主義的であると言える。

さらに、この時期がそれより前の時期と大きく異なるのが、重要な相手国には二国間支援が使われやすいといった危機毎の差違もほとんど見られなくなっていることである。先行研究では、被

支援国が戦略的に重要な場合は二国間支援を使い、重要ではない場合には負担の削減に適した IMF を使うといった説明がしばしば提示されてきた<sup>63</sup>。例えば、アジア通貨危機で米国が二国間支援を行わずに IMF だけで対処したのは、アジア諸国が経済的にそれほど重要ではなく積極的に支援を行う理由が無かったからだとされることが多い<sup>64</sup>。しかし、本稿の分析から読み取れるのは、90年代後半以降の米国の支援政策は非常に一貫しており、被支援国の重要度と関係無く IMF を通して支援を行っているということである。90年代後半以降の米国の支援手段の選択を見ると、危機毎の個別的な要因はあまり重要ではなくなり、米国が根本的に二国間支援よりも多国間支援を好むようになっていられる。この点でも、90年代後半以降の時期は極端なほどに多国間主義に傾倒していると言える。

以上から、80年代初頭から一度は二国間主義に傾いた米国の支援政策は、90年代半ばから反転していたことが分かった。ブレトン・ウッズ体制崩壊後で見ると、90年代後半以降の支援政策は最も多国間主義的になっていると言えよう。さらに、ブレトン・ウッズ体制崩壊より前の米国が先行研究の認識の通り主に二国間で支援を行っていたのだとすると、現在の米国の支援政策は戦後のどの時期と比べても多国間主義的だということになる。この時期に多国間主義が高まった背景については、他分野と多国間主義の推移が異なる理由と併せて次節で考察する。

#### 4. 発見と議論—他分野との差違

前節では、国際収支支援分野における米国の多国間主義がどのように変遷してきたのかを明らかにした。本節では主な発見をまとめた上で、他分野での多国間主義の退潮と国際収支支援分野での多国間主義の台頭という対照的な現状に注目し、そのような差違がなぜ生じているのかについて考察する。

##### 4.1. 発見—国際収支支援分野での多国間主義の浮沈と他分野との差違

独自のデータを用いた俯瞰的な分析の結果とし

て、米国は70年代から80年代初頭まで多国間支援と二国間支援をほぼ同程度に利用し、80年代初頭から90年代前半までは二国間主義に一度大きく傾いたものの、90年代後半から反転して現在はほとんどの支援を多国間で行っていることが明らかになった。この結果は、あくまで個別危機に注目してきた先行研究の認識と二つの点で大きく異なっている。一つは、80年代に米国は IMF への拠出を拡大し多国間支援を重視するようになったと見られていたが<sup>65</sup>、実際には二国間支援へと軸足を移していたことである<sup>66</sup>。先行研究では70年代から80年代に起きていたような支援能力の低下が多国間支援の利用につながると考えられがちだったが<sup>67</sup>、実際の米国は公共財的な性質の強い多国間支援への貢献を減らし、国益を反映させやすい二国間支援を拡大していた。もう一つは、90年代後半以降の支援政策が、逆にこれまで想定されていなかったほど極端に多国間主義的になっていることである。近年の米国は先行研究の一般的な想定とは異なり<sup>68</sup>、被支援国の政治的・経済的な重要性と関係無く IMF を通して支援するようになっている。

これらの内、特に興味を惹くのは、後者の多国間主義への傾倒であろう。なぜならば、多国間主義が台頭した90年代後半以降の状況は、同じ経済分野でも貿易・開発で多国間主義が衰退していることと好対照をなしているからである。貿易分野では、多国間の自由化交渉が停滞して FTA (Free Trade Agreement) が中心になり、紛争解決でも中国など多くの国に対して WTO (World Trade Organization) の紛争解決了解を無視した二国間主義が強くなっている<sup>69</sup>。開発分野でも、70年代以降で見ると2000年前後から現在までの時期が最も二国間主義的であり、97年から2010年の米国の開発援助は二国間支援が86%を占めている<sup>70</sup>。一方、同期間の米国の国際収支支援は逆に IMF を通した支援が89%を占めるに至っているのである。つまり、現在懸念されている米国の多国間主義の退潮は、主な経済分野だけで見ても一様に起きているわけではないということになる。

#### 4.2. 分野間の差違の要因—エリートからの支持の重要性

それでは、なぜ国際収支支援分野では、他の経済分野とは異なり多国間主義の退潮が起きなかったのだろうか。はじめに述べたように、他の分野では多国間協調への有権者レベルの支持が低下していることが多国間主義が衰退している原因だと指摘されている<sup>71</sup>。しかし、有権者からの批判が多国間主義の退潮につながっているのだとすると、国際収支支援分野でむしろ多国間主義が高まっているのは不可解である。なぜなら、IMFは主な多国間制度の中でも有権者からの支持が最も低いからである。

シカゴ外交評議会が2002年から2010年にかけて行った多国間制度への支持を問う世論調査によれば、多国間制度に対する有権者の支持は全般的に低下している<sup>72</sup>。それでも安保・社会系の多国間制度は比較的高い支持を保っており、2010年の時点でも国際連合の強化には54%の有権者が賛成し反対は39%にとどまる<sup>73</sup>。一方、経済系のWTO・世界銀行・IMFは揃って有権者からの支持の下位3位となっている。三者の中ではWTOへの支持が常に最も高く、2002年に強化に賛成63%／反対30%だったが、2010年には賛成44%／反対48%になった<sup>74</sup>。一方で三者の中でも支持が常に最も低かったのがIMFであり、2002年に強化に賛成42%／反対38%だったが2010年には賛成34%／反対57%にまで悪化した<sup>75</sup>。市民レベルの不満が貿易・開発援助で多国間主義の低下を招いているのだとすると、最も多国間制度への支持が低い国際収支支援分野で多国間主義が逆に台頭しているというのは直感に反する。

国際収支支援分野と他の分野の違いを説明する手がかりになると思われるのは、エリートのレベルでは国際収支支援やIMFに対する支持が強固だということである。シカゴ外交評議会の世論調査では幅広い対外政策への賛否を質問しているが、IMF増資への賛否はエリートと一般大衆の差が最も大きい質問項目であった<sup>76</sup>。IMFが激しい批判を浴びていたアジア通貨危機の最中の調査では、一般大衆は67%がIMFへの増資に反対した一方、エリートからの反対は僅か16%だっ

た<sup>77</sup>。一方、貿易については同じ調査で、一般大衆の60%、エリートでも3分の1を超える36%が製造業分野での関税といった保護主義的政策を支持している<sup>78</sup>。また、開発についてもミルナー(Helen V. Milner)とティングレイ(Dustin Tingley)によれば、2008年～2010年にかけての多国間支援への支持は、米国の一般大衆とエリートのどちらでも10～35%程度で非常に低い<sup>79</sup>。つまり、どの分野でも多国間協調への有権者の支持は低い、国際収支支援分野のみエリートからの支持が非常に高くなっているのである。

国際収支支援分野でIMFに対するエリートからの支持が強固なのは、近年の危機が大規模化しており、ほとんど全ての経済的圧力団体が支援の必要性を認めるようになったことと関係している可能性がある。以前は、国際収支支援分野でも自由貿易から利益を得る集団と損害を被る集団で支援への賛否が分かれていた<sup>80</sup>。80年代にも、国際競争が激しかった銅・繊維・一部農業関係の利益集団やそれらを代表する議員達はIMFを激しく非難し、米議会や米政府に対しそれらの製品を輸出する国々に対するIMFの支援を中止させるよう圧力をかけていた<sup>81</sup>。だが、経済的相互依存が深化し、危機が大規模化した近年になると、そういった強硬な反対はあまり見られなくなっている。特に最初の資本収支型危機であった94年メキシコ危機よりも後になると、連鎖的に波及していく危機の悪影響を警戒して、輸入競合産業も含む幅広い経済的圧力団体がIMFの強化を支持する傾向がある。例えばアジア通貨危機では、アジア諸国との競争にさらされていた米国の鉄鋼・半導体企業や労働組合でさえ危機の悪影響を強く懸念し、条件付きではあるが支援の実施やIMFへの増資を支持していた<sup>82</sup>。米議会の議員達の間でも、94年メキシコ危機が想定外に巨大化したため、今後同様の事態を防ぐためにはこれまでなら関与してこなかった多くの国の危機に二国間で関与しなければならぬのではないかという懸念が高まった<sup>83</sup>。その結果、議員達は米国が直接関与し単独でコストを負わなくとも幅広い危機に対処出来るように、IMFの強化を求めたのである<sup>84</sup>。その後アジア通貨危機の最中に行われた

第 11 次増資でも、IMF 増資自体に強硬に反対していたのは共和党保守派のみであり、貿易で保護主義を唱える民主党のリベラル派も、特に韓国危機が深刻化した後は増資をはっきりと支持していた<sup>85</sup>。リベラル派の中心的議員だったフランク (Barney Frank) 下院議員の言を借りれば、「これは出資すべきかどうかの問題ではなく、どのような条件で出資すべきかの問題<sup>86</sup>」だったのである。つまり、経済的相互依存の深化と危機の大規模化のために、米国のエリートの見解は IMF に親和的な方向に変化しているように見える<sup>87</sup>。

多国間主義の退潮は有権者レベルの不満が原因だと一般的には解釈されているが、バズビー (Joshua Busby) とモンテン (Jonathan Monten) は貿易分野について、むしろエリートの見解が重要だとしている<sup>88</sup>。彼らによれば、米国の一般大衆は国際経済について強い関心や知識をもっておらず、世論調査に表れるような選好はその内容が何であれ、実は直接的に投票行動の変化に結びつくほど強固なものではない。不満を持っている人々が実際に政治的に動員され政策の変化を引き起こすには、エリート層で分裂が生じ、経済グローバル化に批判的なエリートが人々を扇動する必要がある。つまり、多国間主義の退潮は一般大衆の不満によって直接的に生じているのではなく、一般大衆を導くエリート層が多国間協調の是非を巡って分裂し始めたことが原因だというものである。ミルナーとティングレイも、開発分野の多国間支援に一般大衆の支持が与える影響について検討しつつ、実際にはエリート層の多国間支援への支持こそが独立変数で、一般大衆の見解はエリートの見解を反映しているに過ぎない可能性があると留保していた<sup>89</sup>。

貿易と開発では多国間主義が衰退している一方、国際収支支援では多国間主義が逆に台頭しているという差違も、一般大衆の不満の大きさでは説明することが出来ず、エリートからの支持の違いが原因の候補として考えられよう。国際収支支援分野では経済的相互依存の深化と危機の大規模化によってエリート層から IMF への支持が強固になっており、それが近年の多国間主義を支えている可能性がある。しかし、この点の本格的な検証は

本稿の射程を越えており、今後考えられるメカニズムをより詳細に理論化した上で、実際の政策決定の経緯と照らし合わせて検討していく必要がある。

## おわりに

近年の金融危機の頻発からも明らかなように、国際収支支援分野での多国間協調の成否は国際金融システムの安定に大きな影響を与える。しかし、国際収支支援分野で米国の多国間主義が実際にどのように変遷してきたかは、これまでほとんど示されてこなかった。そこで本稿では、国際収支支援分野で米国の多国間主義と二国間主義をどのように選択してきたのかを、長期的な視点から記述することを目指した。

先行研究で長期的な支援政策の変化が十分に記述されてこなかったのは、二国間支援実施額や多国間支援への拠出額といった情報が公開されておらず、個別危機についての断片的な記述になりがちだったからである。この問題を解決するため、本稿では IMF 公文書館の資料などを用いて、米国の支援実施額・IMF への拠出額を独自に集計した。先行研究では IMF への拠出額と増資額が混同される傾向もあったが、本稿ではあくまで実際の拠出額を測っている。その上で、米国の二国間支援と IMF を通した多国間支援のどちらを重視してきたかを比較し、個別危機を越えた長期的な傾向を記述した。

結果として、米国は 70 年代から 80 年代初頭まで多国間支援と二国間支援をほぼ同程度に利用し、80 年代初頭から 90 年代前半までは二国間主義に一度大きく傾いたものの、90 年代後半からはほとんどの支援を多国間で行っていることが明らかになった。本稿は国際収支支援領域における米国の多国間主義の変遷を体系的・実証的に明らかにした初の研究だが、結果から得られた新たな知見の中で、特に重要なのは以下の三つである。第一に、80 年代に米国は IMF への拠出を拡大し多国間支援を重視していたと見られていたが<sup>90</sup>、実際には IMF への拠出を減らして、自国の利益に沿った二国間支援へと重点を移していたことである。

国際公共財的な性質の強い IMF よりも国益に資する二国間支援を重視するというレーガン政権の方針は、これまでは撤回されたと考えられてきたが、貫徹されていたことが分かった。第二に、90年代後半以降の米国の支援政策は、これまで想定されていなかったほど極端に多国間主義的になっていることである。近年の米国は先行研究の一般的な想定とは異なり<sup>91</sup>、被支援国の政治的・経済的な重要性和関係無く IMF を通した支援のみを拡大している。第三に、米国の多国間主義は全般的に退潮しているとみられてきたが、主要な経済分野の中だけで見ても、多国間主義の変化は一様ではないということである。これまでは貿易分野や開発分野での多国間主義の衰退が目撃されてきたが、国際収支支援分野ではそれとは対照的に、近年になって多国間主義が高まっている。国際収支支援での多国間協調に対する有権者の支持は、他の分野と比べてむしろ最も低い。しかし、エリート層からの支持が強固であることが、近年の多国間主義を支えている可能性がある。

本稿では米国の支援政策がどのように変化してきたかを俯瞰的に記述したが、今後の課題としては、支援政策の変化や他の分野との差違がなぜ生じているのかについてより深く分析する必要がある。貿易・開発・国際収支支援の三つの分野で米国の政策決定に影響する要因は、理論的には多少の差違はあるが大きくは違わないとこれまで考えられてきた。どの分野でも基本的に貿易から利益を得られる集団が多国間協調に賛成し、得られな

い集団が反対するという考えである<sup>92</sup>。国際収支支援についても、金融機関といった追加的に重要になる集団はいるものの、政治エリートの選好形成は貿易と大きくは変わらないと説明される<sup>93</sup>。だが、特に資本収支型の危機が頻発した90年代半ばより後には、IMF に対しては経済的圧力団体やエリート層から貿易よりも幅広い支持があり、それが国際収支支援分野での多国間主義を支えるように見える。なぜエリートの選好が変化したのか、経済的相互依存関係の深化や危機の大規模化がエリートの支援への選好にどのような影響を与えているのか、理論化し詳しく検証していく必要があるだろう。さらに、米国のエリートが一般大衆の反感をかき立てること無く支援政策をコントロールし続けられているのだとすると、なぜ国際収支支援ではそれが可能なのか、明らかにする必要はあるだろう。今後も国際収支支援分野での多国間協調が発展するには米国の協力が不可欠と思われるが、米国の政策の今後を占うには、上記のような政策選択のメカニズムについて検討していくことが重要である。そのような研究課題の存在と展望を示したことも本研究の成果であり、本稿の記述は今後の米国の国際収支支援研究・多国間主義研究の基盤を提供するものである。

\* 本稿は村田学術振興財団より研究助成（平成29年度）を受けて実施した研究プロジェクト「米国による IMF 利用の拡大—経済格差による国内不満と批判回避」の成果の一部である。

<sup>1</sup> 多国間主義 (multilateralism) は可能な限り普遍的なメンバーシップの下で無差別主義的・拡散相互主義的な協調を目指す戦略を指し、目的を達成するのに必要最低限のメンバーシップの下で特定相互主義的な協調を目指す戦略である少国間主義 (minilateralism) や二国間主義 (bilateralism) と対比される。Miles Kahler, "Multilateralism with Small and Large Numbers," *International Organization*, 46(3), 1992, pp. 681-708; Moisés Naim, "Minilateralism," *Foreign Policy*, 173, 2009, p. 136; John G. Ruggie, "Multilateralism: The Anatomy of an Institution," *International Organization*, 46(3), 1992, pp. 571-572. それぞれ「主義」と訳されるが、訳が与える一般的な印象に反してその国の属性やイデオロギーを指すわけではなく、目的や環境に合わせて選択される戦略（政策手段）を指す。多国間主義に限っては、それ自体が正しいものとして自己目的化している場合もあると指摘される。Ruggie, *supra* note 1, p. 584. しかし、多国間主義という概念の提唱者であるラギー (John G. Ruggie) を含め、多くの先行研究は多国間主義をやはり戦略として定義し、適切性の論理と結果の論理のどちらに基づいてその政策手段を選択したのかは問題にしていない。例えば、Lisa L. Martin, "Interests, Power, and Multilateralism," *International Organization*, 46(4), 1992, p. 767; Helen V. Milner, "Why Multilateralism?: Foreign Aid and Domestic Principal-agent Problems," in Darren G. Hawkins, David A. Lake, Daniel L. Nielson and Michael J. Tierney, eds.,

*Delegation and Agency in International Organization*, Cambridge: Cambridge University Press, 2006, pp. 107-139; Ruggie, *supra* note 1, pp. 571-572, 574-584. 本稿も先行研究に倣い、多国間主義・少国間主義・二国間主義をそれぞれ上述の戦略として定義する。そのため、ラギーが記述したように、例えば同じ国でもどの主義をどの程度選択しているかは分野や時期によって異なる。Ruggie, *supra* note 1, pp. 574-584.

<sup>2</sup> Ruggie, *supra* note 1, pp. 561-598.

<sup>3</sup> 個別の目標を達成するのに必要最低限かつ3カ国以上のメンバーで特定相互主義的な協調を目指す戦略を少国間主義 (minilateralism) と呼ぶ。少国間主義に似た概念として地域主義があるが、少国間主義の場合はメンバーが3カ国以上であるが地域的ではない協調も含んでいる。詳しくは、Kahler, *supra* note 1, pp. 681-708; Naim, *supra* note 1, p. 136.

<sup>4</sup> 分野横断的なものとしては ジョン・ジェラルド・ラギー著、小野塚佳光・前田幸男訳『平和を勝ち取る—アメリカはどのように戦後秩序を築いたか』岩波書店、2009年；Steven Kull and Irving M. Destler, *Misreading the Public: The Myth of a New Isolationism*, Washington D.C.: Brookings Institution Press, 1999, pp. 16-20; Stewart Patrick, “Multilateralism and Its Discontents: The Causes and Consequences of U.S. Ambivalence,” in Stewart Patrick and Shepard Forman, eds., *Multilateralism & U.S. Foreign Policy: Ambivalent Engagement*, Colorado: Lynne Rienner Publishers, 2002, pp. 2-7. 特に経済分野に注目したものとしては Robert Gilpin, *The Challenge of Global Capitalism: The World Economy in the 21st Century*, Princeton: Princeton University Press, 2000, Chapter 8.

<sup>5</sup> ラギー、前掲書（注4）、226-242、249-250頁；Gilpin, *supra* note 4, pp. 13, 306-311, 356-357; Robert Jervis, “President Trump and International Relations Theory,” in Robert Jervis, Francis J. Gavin, Joshua Rovner and Diane N. Labrosse, eds., *Chaos in the Liberal Order*, New York: Columbia University Press, 2018, pp. 6-7; Miroslav Nincic, “Domestic Costs, the U.S. Public, and the Isolationist Calculus,” *International Studies Quarterly*, 41(4), 1997, pp. 593-610.

<sup>6</sup> Gilpin, *supra* note 4, pp. 13, 227-264, 306-311, 356-357; Jervis, *supra* note 5, pp. 6-7.

<sup>7</sup> Helen V. Milner and Dustin Tingley, “The Choice for Multilateralism: Foreign Aid and American Foreign Policy,” *Review of International Organization*, 8(3), 2013, pp. 313-341.

<sup>8</sup> Kull and Destler, *supra* note 4, pp. 12-20. 有権者の支持が低いという認識のために多国間の軍事活動に参加しにくくなっていることを認めつつ、有権者の支持が低いというのは米国の政治エリート達の誤解であるという主張もある。Kull and Destler, *supra* note 4, Chapter 4. だが、米国が参加した活動について行われた世論調査では、実際に有権者の支持は全般的に低いことが示されている。Eric V. Larson and Bogdan Savych, *American Public Support for U.S. Military Operations from Mogadishu to Baghdad*, Santa Monica: Rand Corporation, 2005.

<sup>9</sup> Charles P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, Revised and Enlarged ed., Berkeley: University of California Press, [1973] 1986.

<sup>10</sup> Phillip Y. Lipsky, *Renegotiating the World Order: Institutional Change in International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press, 2017, pp. 76-77.

<sup>11</sup> *Ibid.*

<sup>12</sup> クォータは米国以外の国にも設定されていたが、実際には1958年頃までIMFへの通貨での拠出はほとんど米国のみによって行われていた。内海孚編『新しいIMF』第3版、外国為替貿易研究会、1978年、158頁。

<sup>13</sup> 田所昌幸『「アメリカ」を超えたドル—金融グローバル化と通貨外交』中央公論新社、2001年、63-64頁。

<sup>14</sup> 浅井良夫「IMFと戦後国際金融秩序」浅井良夫・伊藤正直編『戦後IMF史—創生と変容』名古屋大学出版会、2014年、6頁；田所、前掲書（注13）、119-122頁；野下保利「1960年代の国際流動性問題—IMF理事会における議論」伊藤正直・浅井良夫編『戦後IMF史—創生と変容』名古屋大学出版会、2014年、148頁。

<sup>15</sup> 田所、前掲書（注13）、71-135頁

<sup>16</sup> 古城佳子「IMF増資に対する米国政策の変遷」『国際政治』第93号、1990年、141-142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Jeffrey A. Frieden, *Banking on the World: The Politics of American International Finance*, New York: Harper & Row, 1987, pp. 185-186.

<sup>17</sup> 古城、前掲論文（注16）、142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186; Ethan B. Kapstein, *Governing the Global Economy: International Finance and the State*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1994, p. 91.

<sup>18</sup> 飯田敬輔『経済覇権のゆくえ—米中伯仲時代と日本の針路』中央公論新社、2013年、28-29、114-117頁；田所、

前掲書（注13）、241-256頁；Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186; Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>19</sup> Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>20</sup> 伊藤隆敏「1997年アジア通貨危機—原因と深刻化の理由」『国際問題』第563号、2007年、9頁；樋渡展洋「国際経済交渉と政策選好—アジア金融危機を事例に」藤原帰一・李鍾元・古城佳子・石田淳編『国際政治講座—経済のグローバル化と国際政治』東京大学出版会、2004年、100-101、107-113頁；Paul Blustein, *The Chastening: Inside the Crisis that Rocked the Global Financial System and Humbled the IMF*, New York: PublicAffairs, 2001, p. 179; Phillip Y. Lipsky, "Japan's Asian Monetary Fund Proposal," *Stanford Journal of East Asian Affairs*, 3(1), 2003, pp. 93-104.

<sup>21</sup> 飯田、前掲書（注18）、29-30頁；Robert E. Rubin and Jacob Weisberg, *In an Uncertain World: Tough Choices from Wall Street to Washington*, New York: Random House, 2003, p. 23.

<sup>22</sup> Erica R. Gould, "Money Talks: Supplementary Financiers and International Monetary Fund Conditionality," *International Organization*, 57(3), 2003, p. 560; Lipsky, *supra* note 20, pp. 96-98; Christina J. Schneider and Jennifer L. Tobin, "The Political Economy of Bilateral Bailouts," *International Organization*, 74(1), 2020, pp. 1-29.

<sup>23</sup> Lipsky, *supra* note 10, p. 77.

<sup>24</sup> Lipsky, *supra* note 10, pp. 68-71.

<sup>25</sup> Lipsky, *supra* note 10, pp. 76-77.

<sup>26</sup> 田所、前掲書（注13）、119頁。ただし、飯田、前掲書（注18）、29-30頁が示しているように、FRBのスワップ協定が危機予防の面で大きな役割を果たしてきたことを否定するものではない。スワップ協定を対象としないのは、IMFを通じた支援と機能的に異なるものを二国間支援に含めしまうと、二国間支援とIMFを通じた支援の規模の比較が出来なくなってしまうからである。

<sup>27</sup> 現在のDACのコーディング・ルールでは国際収支支援という区分は存在せず、国際収支支援は一般財政支援として集計されている。Organization for Economic Co-operation and Development, *Reporting Directives for the Creditor Reporting System*, DCD/DAC(2007)39/FINAL, September 4, 2007, p. 110. 支援目録はCRS[年]／SNPC[年]といったファイル名で配布されており、2019年5月現在は以下のウェブページで入手できる <http://stats.oecd.org/index.aspx?DataSetCode=CRS1>。

<sup>28</sup> U.S. Department of the Treasury, *ESF Credit Arrangements, 1972-2002*, n.d., <http://www.treasury.gov/resource-center/international/ESF/Documents/credits.pdf> 2015年5月9日DL.

<sup>29</sup> 例外的にクォータと拠出の乖離に言及しているものとしては、内海、前掲書（注12）、156-162頁。

<sup>30</sup> 増資合意が成立すると増資額の25%はSDR (Special Drawing Rights) で即座にIMFに支払われる。しかし、元よりSDRはIMFが発行した実際の決済に用いることができない準備資産であり、これ自体が財政負担になることはない。また、SDRでの払い込みも各加盟国がIMFにリザーブ・トランシュの引き出しを要請すれば無条件で返却される。実際、多くの国が拠出合意の後に即座にリザーブ・トランシュを引き出し、SDRでの拠出分も含めてIMFに全く拠出していない状態になっている。増資額の残りの75%が、各国にとって実質的な財政負担となる邦貨による増資分である。しかし、邦貨による増資分のほとんど（約99.7%）は増資合意時には拠出されず、IMFの自国に対する請求権を規定した証券を各国が発行しIMFに引き渡すことで増資手続きは完了する。詳しくは、梅村元史・尾崎輝宏・御友重希「増資と協定改正」岡村健司編『国際金融危機とIMF』大蔵財務協会、2009年、228頁。

<sup>31</sup> 内海、前掲書（注12）、158-162頁。

<sup>32</sup> 増資合意時の手続きと、資金の拠出と返却が繰り返される仕組みについては、梅村元史・尾崎輝宏・御友重希、前掲書（注30）、228-229頁。

<sup>33</sup> 内海、前掲書（注12）、158頁。

<sup>34</sup> 2000年以降について公開されているFinancial Transaction Plan Quarterly Reportには各加盟国とIMFの間のグロスの資金移動が示されているが、その中には支援への拠出以外の様々な目的での資金移動も含まれており、IMFを通じた各国の支援額を測るのには適切ではない。

<sup>35</sup> 特別勘定への各国の拠出は、多国間合意や理事会の決定には基づかず、各加盟国がIMFと二者間で合意を結んで拠出するといった方式が取られる。

<sup>36</sup> 例えば現在最も大きい特別勘定は貧困削減・成長信託基金であるが、2010年までの米国からの拠出は累計でも1億2600万ドル程度である。一方で米国の95年以降の通常融資への拠出は1年で80億ドルに達することもあり、平均しても毎年40億ドル程度の拠出を行っている。米国が特別勘定にあまり拠出していない理由の一つとして考えられるのは、低所得国など特別勘定からの支援の対象になる国々の危機が米国の経済的利害にあまり関係しない

ことである。

<sup>37</sup> 表1で被支援国ではなく期間で区切っているのは、IMFへの拠出が被支援国毎に決まっているわけではなく、ある期間の資金需要全体をどのように分担するかという形で期間毎に決まっているからである。

<sup>38</sup> 田所、前掲書（注13）、71-135頁。

<sup>39</sup> Robert Z. Aliber and Charles P. Kindleberger, *Manias, Panics and Crashes: A History of Financial Crises*, 6th ed., Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2011, p. 256.

<sup>40</sup> スタンド・バイ・取極の締結も検討されたがそこまでは至らず、実際の支援内容はリザーブ・トランシュの引き出しにとどまった。James M. Boughton, *Silent Revolution: The International Monetary Fund, 1979-1989*, Washington D.C.: International Monetary Fund, 2001, p. 138. 各国がIMFに拠出しているのと同額までは融資条件無しに自由に外貨の引き出しが可能であり、リザーブ・トランシュの引き出しと呼ばれている。

<sup>41</sup> しばしば米国はIMFで拒否権を持つと言われるが、IMFでの決定は原則として単純多数決であり、拒否権が働くのはIMF協定改正・増資・SDRの配分などIMF協定で定められた重要事項に限られる。特に支援の実施や支援条件の決定などは単純多数決であるため、米国の発言権も限定的である。統計的な実証研究でも、融資規模や融資条件について、米国に他の主要国と異なる特別な影響力は確認できないとされている。Mark S. Copelovitch, "Master or Servant?: Common Agency and the Political Economy of IMF Lending," *International Studies Quarterly*, 54(1), 2010, pp. 49-77.

<sup>42</sup> Kindleberger, *supra* note 9, p. 289.

<sup>43</sup> 古城、前掲論文（注16）、142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186; Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>44</sup> 古城、前掲論文（注16）、141-142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Clyde H. Farnsworth, "Reagan Cautions Developing Lands on Economic Help," *New York Times*, September 30, 1981, p. 1; Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186.

<sup>45</sup> 古城、前掲論文（注16）、142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186; Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>46</sup> 田所、前掲書（注13）、254-255頁；Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>47</sup> 古城、前掲論文（注16）、142-143頁。

<sup>48</sup> U.S. House Committee on the Budget, *International Monetary Fund Quota Increase*, proceedings of the hearing held on March 7, 1983, Washington D.C.: Government Printing Office, 1983, p. 19.

<sup>49</sup> これは他の増資の議論でも同じであり、米財務省はクォータが負担の割合であると主張し、実際の拠出割合の情報は頑なに提供しようとしなかった。米財務省が拠出割合の情報を明かしたくなかったことが窺えるのが、第11次増資を巡る上下両院合同経済委員会での公聴会である。それまで財務省関係者は当時のクォータの割合である約18%が米国の拠出割合だと一貫して主張し、IMFは負担の分担に役立つとして増資の承認を求めている。U.S. House Committee on International Relations, *Financial Crisis in Asia*, proceedings of the hearing held on February 4, 1998, Washington D.C.: Government Printing Office, 1998, pp. 19-20; U.S. Senate Committee on Finance, *Consequences of the Asian Financial Crisis*, proceedings of the hearing held on February 4, 1998, Washington D.C.: Government Printing Office, 1998, p. 22. 第11次増資を審議するために設置された上下両院合同経済委員会のサクストン（Jim Saxton）委員長はクォータと実際の拠出が乖離していることに気づき、ガイトナー（Timothy F. Geithner）国際担当財務次官補に米国からの実際の拠出額・拠出割合など詳細な財務情報を開示するよう迫った。しかし、ガイトナー次官補は質問をかわそうとするなど実際の拠出額・拠出割合を進んで開示しようとはせず、追い詰められて初めてクォータの割合と実際の拠出割合の乖離を認めた。U.S. Congress Joint Economic Committee, *The International Monetary Fund and International Policy*, proceedings of the hearing held on February 24, 1998, Washington D.C.: Government Printing Office, 1998, pp. 1-2, 16-17, 35.

<sup>50</sup> 古城、前掲論文（注16）、141-142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Farnsworth, *supra* note 44, p. 1; Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186.

<sup>51</sup> International Monetary Fund, *Operational Budgets - Techniques of Adjusting Reserve Tranche Position of United States to Mitigate U.S. Share in Burden Sharing*, IMF Archives, Executive Board Documents collection, Executive Board Minutes series, 1987-Executive Board Minutes sub-series, reference no. 356040, EBM/87/7-2-Final, 1987, p. 7.

<sup>52</sup> International Monetary Fund, *supra* note 51, pp. 6-33.

<sup>53</sup> 図2の米国の拠出割合の短期的な変動は次の3つの要因で生じていると思われるが、米国の支援政策の手が

りとしてはあまり重要ではなく、長期的な変化のみに着目すべきである。第一に、IMF は可能であれば危機国にとって有用な通貨で支援を行いつつ、各通貨の支援可能残高のバランスを取っている。そのため、短期的には各国の拠出割合はかなり大きく変動する。第二に、厳密に言えば図2で測っているのは25%という合意がある「拠出残高に占める米国からの拠出割合」ではなく、「当該年の新規拠出に占める米国からの拠出割合」である。危機国がどの通貨を使ってどのようなタイミングで返済を行うかによって、その2つには差異が生じる。第三に、年と拠出割合が決定される期間が一致しないため、年単位に集計する段階でも揺らぎが生じている。IMF が拠出割合を決定する期間はおおよそ四半期毎だが、必要に応じて柔軟に変化する。そのため、拠出割合の区切りは年の区切りともIMFの財政年度の区切りとも全く一致していないし、毎年不規則に変わっている。集計時には、ある期間が年をまたいで前年と次年と同じ月数重なっている場合、その期間の拠出額を2で割って両方の年に算入している。ある年に重なっている月数がもう一方の年に重なっている月数よりも多い場合には、重なっている月数が多い方の年に全額を算入している。

<sup>54</sup> 支援はESFによって行われたため、支援開始前に融資条件を定めた協定が政府間で締結された。条件には通常IMFが課しているマクロ・ミクロ両面の融資条件に加えて、民営化・米国企業に対する市場開放・不法移民と麻薬への取り締まりの強化・キューバへの経済支援の停止・石油輸出代金を担保とすること、といった米国の利益を反映したより厳しい内容が含まれていた。

<sup>55</sup> 古城、前掲論文（注16）、142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186; Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>56</sup> ただし、情報収集や他国との連携のための枠組みとしては、レーガン政権にとってもIMFは重要であった。古城、前掲論文（注16）、144頁。国家があくまで二国間で支援を行う場合にも、被支援国の監視をIMFに委ねたり、IMFの融資プログラムと連携しながら支援を行うことは一般的である。

<sup>57</sup> 古城、前掲論文（注16）、142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186; Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>58</sup> 財政難とスタグフレーションに直面していたレーガン政権は、財政再建のために多国間支援を削減していく方針を採っていた。Donald H. May, "No Headline in Original," *United Press International*, September 29, 1981, available from Lexis Advance, <https://advance.lexis.com> 2019年9月6日DL. 81年の世銀・IMF年次総会でも、多国間支援への拠出ではなく米国経済の再建こそが世界経済への最大の貢献であるとの立場をレーガン大統領は表明していた。Farnsworth, *supra* note 44, p. 1. 多国間支援が削減対象になったのは、自国がコントロールできない多国間支援は米国の国益を十分に反映しておらず、他国の浪費を支えるために米国の資金が使われていると認識していたからである。そしてレーガン政権は、より国益の反映が容易な手段として二国間支援の方を支持していた。古城、前掲論文（注16）、144頁；Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton: Princeton University Press, 1987, pp. 312-313.

<sup>59</sup> 例外と言えるのは、2002年にウルグアイに行った4日間のつなぎ融資（約15億ドル）程度である。

<sup>60</sup> アジア通貨危機・ブラジル危機・トルコ危機については危機の期間中に別個のウルグアイへの二国間支援（2002年・約15億ドル）が行われていることによって、表1でのIMFを通じた支援の割合がやや低くなっている。アジア通貨危機・ブラジル危機・トルコ危機で米国は二国間支援をほとんど行っていないため、それらの危機でのIMFを通じた支援の割合は実際には100%に近いはずである。

<sup>61</sup> 第14次増資の議会承認には5年というこれまでに無い長い時間がかかり、議会がIMFへの出資に消極的になったように見えるが、この時には特殊な事情があった。そもそも第14次増資の時点でIMFの資金は不足しておらず、増資の目的はIMFの資金基盤を強化することではなく、新興国に発言権を譲渡することにあった。第14次増資ではクォータでの増資分だけNABでの出資が削減されるため、NABと合わせたIMFの資金基盤は全く増加せず、発言権の配分だけが変化する。議会が承認を渋ったのは、中国など新興国への発言権の譲渡を嫌ったからである。

<sup>62</sup> 増資額はSDR建てであるためドル換算額は一定しないが、各増資承認時に議会で用いられていたドル換算額を合算した。

<sup>63</sup> Gould, *supra* note 22, p. 560; Lipsky, *supra* note 20, pp. 96-98; Schneider and Tobin, *supra* note 22, pp. 1-29.

<sup>64</sup> 樋渡、前掲書（注20）、2004年、100-101、107-113頁；Lipsky, *supra* note 20, pp. 97-98.

<sup>65</sup> 古城、前掲論文（注16）、142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186; Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>66</sup> 80年代から90年代前半にかけて米国がIMFへの拠出を減らして大規模な二国間支援を好んでいたことは、国際収支支援ではIMF以外がそもそも有効な手段ではないというリプシーの主張にも反する結果である。Lipsky,

*supra* note 10, pp. 68-71.

<sup>67</sup> Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>68</sup> Gould, *supra* note 22, p. 560; Lipsky, *supra* note 20, pp. 96-98.

<sup>69</sup> Gilpin, *supra* note 4, pp. 13, 227-264, 306-311, 356-357.

<sup>70</sup> OECD.Stat (<https://stats.oecd.org/#>) で公開されている米国の二国間政府開発援助・多国間政府開発援助のデータを用いて算出した。

<sup>71</sup> ラギー、前掲書（注 4）、226-242、249-250 頁；Gilpin, *supra* note 4, pp. 13, 306-311, 356-357; Jervis, *supra* note 5, pp. 6-7; Nincic, *supra* note 5, pp. 593-610.

<sup>72</sup> Chicago Council on Global Affairs, *Constrained Internationalism: Adapting to New Realities*, Chicago: Chicago Council on Global Affairs, 2010, p. 22.

<sup>73</sup> *Ibid.*

<sup>74</sup> *Ibid.*

<sup>75</sup> *Ibid.*

<sup>76</sup> John E. Rielly, *American Public Opinion and U.S. Foreign Policy 1999*, Chicago: Chicago Council on Foreign Relations, 1999, p. 39.

<sup>77</sup> *Ibid.*, p. 38.

<sup>78</sup> *Ibid.*

<sup>79</sup> ただしこの調査では、多国間支援自体への賛否ではなく、支援の手段として二国間支援と多国間支援のどちらを支持するかを問うている。Milner and Tingley, *supra* note 7, pp. 323-325.

<sup>80</sup> J. Lawrence Broz, "The United States Congress and IMF financing, 1944-2009," *Review of International Organizations*, 6(3), 2011, pp. 341-368; Jeffrey A. Frieden, "Sectoral Conflict and Foreign Economic Policy, 1914-1940," *International Organization*, 42(1), 1988, pp. 59-90.

<sup>81</sup> Republican Study Committee, *Multilateral Lending Institutions: Biting the Hand That Feeds Them*, report of the U.S. Congressional caucus, Republican Study Committee, November 15, 1985; U.S. Senate, "Senate Resolution 114 - Relating to Abolition of the Compensatory Financing Facility," *Congressional Record*, Daily Edition, 131(38), pp. S3721-3723.

<sup>82</sup> 例えば、U.S. House Committee on Banking and Financial Services, *East Asian Economic Conditions—Part 1*, proceedings of the hearing held on November 13, 1997, Washington D.C.: Government Printing Office, 1997, p. 104; U.S. House Committee on Banking and Financial Services, *East Asian Economic Conditions—Part 2*, proceedings of the hearings held on January 30, February 3, 1998, Washington D.C.: Government Printing Office, 1998, pp. 132, 134-137, 139-141, 157.

<sup>83</sup> 例えば、U.S. House Committee on Banking and Financial Services, *U.S. and International Response to the Mexican Financial Crisis*, proceedings of the hearings held on January 25, February 9, 10, 1995, Washington D.C.: Government Printing Office, 1995, p. 27.

<sup>84</sup> 例えば、U.S. House Committee on Banking and Financial Services, *supra* note 83, pp. 102-103; U.S. House Committee on International Relations, *Evaluating U.S. Foreign Policy*, proceedings of the hearing held on January 26, 1995, Washington D.C.: Government Printing Office, 1995, p. 92.

<sup>85</sup> 98年4月23日にIMFへの出資について行われた下院での投票では、民主党議員は164人が出資を支持し、反対は僅か28人だった。これは、当時の民主党議員の多くがNAFTA（North American Free Trade Agreement）やFast Trackなどの自由貿易の推進に反対したことと対照的である。議員達の大半が支持していたにも拘わらず98年の増資の承認までにさらに時間がかかったのは、GINGGRICH（Newt Gingrich）下院議長など下院共和党指導部がIMFと無関係な人工妊娠中絶の問題でクリントン（Bill Clinton）政権から譲歩を引き出すために、増資を人質にとって交渉していたからである。C. Randall Henning, "US Interests and the International Monetary Fund," *Policy Brief*, Number PB09-12, Washington D.C.: Peterson Institute for International Economics, 2009, p. 10; Rubin and Weisberg, *supra* note 21, p. 269.

<sup>86</sup> U.S. House Committee on Banking and Financial Services, *supra* note 82, p. 6.

<sup>87</sup> アジア通貨危機後の米議会のIMFに対する不満を示すものとして、しばしばメルツァー（Allan H. Meltzer）委員会の設置とそのIMFに批判的な報告内容が注目されてきた。だが、IMFに対する強硬な批判は議会内でも共和党保守派に限定されており、以下の武藤が述べているように、メルツァー委員会報告も知名度に反してその後の米国の支援政策にあまり影響を与えなかったことは強調されるべきである。武藤功哉「国際金融危機への対応と

IMF」岡村健司編『国際金融危機とIMF』大蔵財務協会、2009年、16頁。

<sup>88</sup> Joshua Busby and Jonathan Monten, “Has Liberal Internationalism Been Trumped?,” in Robert Jervis, Francis J. Gavin, Joshua Rovner and Diane N. Labrosse, eds., *Chaos in the Liberal Order*, New York: Columbia University Press, 2018, pp. 49-60.

<sup>89</sup> Milner and Tingley, *supra* note 7, p. 315.

<sup>90</sup> 古城、前掲論文（注16）、142頁；田所、前掲書（注13）、254-255頁；Frieden, *supra* note 16, pp. 185-186; Kapstein, *supra* note 17, p. 91.

<sup>91</sup> Gould, *supra* note 22, p. 560; Lipsky, *supra* note 20, pp. 96-98; Schneider and Tobin, *supra* note 22, pp. 1-29.

<sup>92</sup> Helen V. Milner and Dustin H. Tingley, “The Political Economy of U.S. Foreign Aid: American Legislators and the Domestic Politics of Aid,” *Economics & Politics*, 22(2), 2010, pp. 200-232; Helen V. Milner and Dustin H. Tingley, “Who Supports Global Economic Engagement? The Sources of Preferences in American Foreign Economic Policy,” *International Organization*, 65(1), 2011, pp. 37-68.

<sup>93</sup> Broz, *supra* note 80, pp. 341-368; J. Lawrence Broz and Michael Brewster Hawes, “Congressional Politics of Financing the International Monetary Fund,” *International Organization*, 60(2), 2006, pp. 367-399.

